



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東
コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 今井 隆一 TEL 072-761-9293
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,204	△1.9	△210	-	△244	-	△249	-	△249	-	△267	-
2024年3月期中間期	2,247	△14.1	△224	-	△265	-	△263	-	△263	-	△233	-

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△16.80	△16.80
2024年3月期中間期	△18.00	△18.00

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,474	58	58	2.4
2024年3月期	2,655	282	282	10.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00			
2025年3月期（予想）			-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,764	2.3	△19	-	△107	-	△110	-	△110	-	△7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	15,144,400株	2024年3月期	14,732,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	76株	2024年3月期	76株
-------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	14,829,524株	2024年3月期中間期	14,658,010株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
1. 継続企業の前提	10
2. 会計方針の変更	10
3. 会計上の見積りの変更	10
4. セグメント情報	11
5. 1株当たり中間利益	13
6. 後発事象	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）は、企業の賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、円安の長期化、ウクライナや中東における地政学的リスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいても、このような状況の中、2024年7月からの新体制により抜本的な方針転換を図り、行動と意識の3つの変化として、「業務Speed重視」「社内Communication強化」「Ownership促進」を推し進めてまいりました。2024年6月までの営業損失分と、国内子会社2社の回復遅れにより営業損益面で厳しい状態は続いておりますが、2024年7月以降は売上面と営業損益面で前年同期比改善致しました。

事業別では、アパレル事業は、当社において経営戦略における重要な戦略骨子の一つとして海外展開を掲げ、2024年8月より本格的に越境ECを開始し、米国、中国、台湾エリアに展開しております。2024年8月の海外顧客向け出荷金額は、前年同期比約3倍と大幅に伸長しております。国内では例年以上の猛暑や、その後の秋口の気温の高止まりに影響されました。実店舗を持つナラカミーチェジャパン株式会社においても、晩夏から初秋の商戦で大きく影響を受けて売上は伸び悩みました。ナラカミーチェジャパン株式会社のEC販売においては、7月以降のクリアランスセール期間中のセール対象商品在庫を前期比減少させたことが影響し、セール売上は減少しておりますが、結果として値引販売の減少と在庫評価減の発生削減につながり、2024年7月以降の営業損益面で前年同期比改善しました。

ジュエリー事業は、2024年6月3日に公表いたしました「不正アクセスによる当社子会社公式ホームページのドメイン盗難についてのご報告」の通り、トレセンテ公式ホームページが閲覧できない状態が続き、ホームページからの店舗来店予約と店頭での受注が減少し、苦戦する結果となりました。

トイ事業は、新規販売先の獲得と国内玩具市場の拡大に伴い、業績も大きく伸び増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上収益は2,204百万円（前年同期比1.9%減少）、営業損失は210百万円（前年同期は営業損失224百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は249百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する中間損失263百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

(アパレル事業)

アパレル事業は、EC専業の当社及び実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が担っている事業です。

当社は、7月より抜本的な方針転換をはかり、海外展開を拡大し、米国、中国、台湾の主要な事業者と連携し8月より越境ECを本格的に開始致しました。各地域の特性に合わせて海外マーケティングやブランディングを加速化させ、各販売パートナーの強みを活かした販売戦略の元、海外販路の拡張を積極的に進める事により売上は大きく伸びております。国内においても新規の大手販売先の開拓を進め、順次取引を開始しております。また、期間限定のPOP-UP店舗を新宿および大阪で出店し、実際の商品を見て頂くなどお客様のニーズにお応えするイベントを開催致しご好評を得ております。それぞれの施策において当中間連結会計期間のマイナスを取り返すに至らず、前年同期比減収減益となっておりますが、7月から9月においては売上高前年同期比115%と着実に成果は出ております。

ナラカミーチェジャパン株式会社については、新型コロナ感染症収束やインバウンド復活等で全体的には実店舗に客足が戻りましたが、例年以上の猛暑と秋口の気温の高止まりにより、晩夏から初秋の商戦で大きく影響を受けて売上面で苦戦する結果となりました。損益については、引き続き物流費高騰や円安、商品原価値上げに加え、セール期の値引き販売比率の上昇等が粗利率に影響し、減益を余儀なくされました。

以上の結果、当中間連結会計期間のアパレル事業の売上収益は1,253百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失138百万円（前年同期は営業損失112百万円）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、主に婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の受注販売を行っております。ジュエリー事業は、公式ホームページのドメイン盗難により公式ホームページが閲覧できない状態が続き、当中間連結会計期間の売上に繋がる6月から8月の店舗集客と受注が減少し、苦戦いたしました。引き続き競合環境が厳しいことも影響し、前年同期比は減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のジュエリー事業の売上収益は349百万円（前年同期比16.8%減）、営業損失69

百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

（トイ事業）

トイ事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑貨を卸しております。円安の進行に伴う原材料価格や燃料価格の上昇の影響を受けつつも、国内玩具市場の拡大及び販売先拡大に伴い、受注も順調に入り当社業績も大きく伸び増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトイ事業の売上収益は603百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益60百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて192百万円減少し、2,205百万円となりました。この主な要因は関係会社短期貸付金が250百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、268百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が12百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、2,000百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が88百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、415百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が20百万円減少したこと等によるものであります。

③ 資本

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて224百万円減少し58百万円となりました。この主な要因は資本金が25百万円、資本剰余金が15百万円それぞれ増加したものの、中間包括利益を△267百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に発表いたしました通期の連結業績予想数値に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間においては、コロナ禍の収束により社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復が見られたものの、記録的な猛暑等の気候要因に大きく左右された事により、前連結会計年度より引き続き営業損失及び中間損失を計上し、個別財務諸表においては債務超過の状態でありませ

ず。これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、前連結会計年度に引き続き、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、さらには親会社からのファイナンス支援を要請するとともに、第三者割当により発行する新株予約権の行使等による資本増強を図ってまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	628,573	662,918
営業債権及びその他の債権	458,080	375,847
棚卸資産	1,025,885	1,124,476
関係会社短期貸付金	250,000	—
その他の流動資産	35,390	42,582
流動資産合計	2,397,930	2,205,825
非流動資産		
有形固定資産	133,731	146,328
無形資産	2,158	7,480
その他の非流動資産	121,635	114,596
非流動資産合計	257,525	268,405
資産合計	2,655,455	2,474,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	327,993	416,642
有利子負債	1,295,245	1,246,991
未払法人所得税	3,848	8,281
引当金	54,473	56,438
その他の流動負債	256,446	271,869
流動負債合計	1,938,008	2,000,223
非流動負債		
有利子負債	242,992	222,820
引当金	82,361	84,959
繰延税金負債	39,827	39,730
その他の非流動負債	69,830	68,243
非流動負債合計	435,012	415,754
負債合計	2,373,021	2,415,977
資本		
資本金	767,662	793,547
資本剰余金	724,475	739,993
その他の資本性金融商品	880,000	880,000
利益剰余金	△2,148,364	△2,397,456
自己株式	△85	△85
その他の資本の構成要素	58,747	42,254
親会社の所有者に帰属する持分合計	282,434	58,253
資本合計	282,434	58,253
負債及び資本合計	2,655,455	2,474,231

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
要約中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,247,350	2,204,510
売上原価	1,229,425	1,257,116
売上総利益	1,017,925	947,393
販売費及び一般管理費	1,213,500	1,169,981
その他の収益	3,481	20,839
その他の費用	32,383	8,639
営業損失(△)	△224,476	△210,386
金融収益	1,337	7,807
金融費用	42,275	41,684
税引前中間損失(△)	△265,414	△244,263
法人所得税費用	△1,615	4,828
中間損失(△)	△263,798	△249,091
中間損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△263,798	△249,091
中間損失(△)	△263,798	△249,091
1株当たり中間損失(△)		
基本的1株当たり中間損失(△)(円)	△18.00	△16.80
希薄化後1株当たり中間損失(△)(円)	△18.00	△16.80

要約中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間損失(△)	△263,798	△249,091
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30,396	△18,568
項目合計	30,396	△18,568
その他の包括利益合計	30,396	△18,568
中間包括利益	△233,402	△267,659
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△233,402	△267,659
中間包括利益	△233,402	△267,659

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2023年4月1日残高	746,042	703,288	600,000	△1,801,601	△85	24,028	271,672	271,672
中間損失(△)	—	—	—	△263,798	—	—	△263,798	△263,798
その他の包括利益	—	—	—	—	—	30,396	30,396	30,396
中間包括利益合計	—	—	—	△263,798	—	30,396	△233,402	△233,402
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	62	62	—	—	—	△124	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	2,452	—	△2,452	—	—
新株の発行	21,557	21,557	—	—	—	—	43,115	43,115
株式発行費用	—	△360	—	—	—	—	△360	△360
所有者との取引額等合計	21,620	21,259	—	2,452	—	△2,577	42,754	42,754
2023年9月30日残高	767,662	724,547	600,000	△2,062,946	△85	51,847	81,024	81,024

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2024年4月1日残高	767,662	724,475	880,000	△2,148,364	△85	58,747	282,434	282,434
中間損失(△)	—	—	—	△249,091	—	—	△249,091	△249,091
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△18,568	△18,568	△18,568
中間包括利益合計	—	—	—	△249,091	—	△18,568	△267,659	△267,659
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	2,340	2,340	2,340
新株予約権の行使	132	132	—	—	—	△264	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	25,752	25,752	—	—	—	—	51,505	51,505
株式発行費用	—	△10,366	—	—	—	—	△10,366	△10,366
所有者との取引額等合計	25,884	15,518	—	—	—	2,075	43,478	43,478
2024年9月30日残高	793,547	739,993	880,000	△2,397,456	△85	42,254	58,253	58,253

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間損失(△)	△265,414	△244,263
減価償却費及び償却費	61,325	46,549
減損損失	4,860	4,860
受取利息及び受取配当金	△1,337	△7,807
支払利息	22,772	31,525
売上債権の増減	104,453	96,248
棚卸資産の増減	67,904	△98,550
仕入債務の増減	20,363	80,398
引当金の増減	5,016	4,787
その他	72,810	△48,335
小計	92,754	△134,588
利息及び配当金の受取額	1,357	7,052
利息の支払額	△29,729	△3,538
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△785	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,596	△131,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△467	△10,966
無形資産の取得による支出	△2,800	△8,510
差入保証金の差入による支出	—	△1,785
差入保証金の回収による収入	50	14,350
関係会社短期貸付金の回収による収入	—	250,000
その他	266	△4,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,950	238,946

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,594	△43,750
リース負債の返済による支出	△69,273	△61,203
新株予約権の発行による収入	—	2,340
株式発行による収入	38,760	50,663
株式発行費用の支出	△360	△10,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,468	△62,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,842	△8,681
現金及び現金同等物の増減額	△7,980	36,379
現金及び現金同等物の期首残高	790,336	514,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	782,356	550,388

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテル等に展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

- ①報告セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。
- ②報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。
- ③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次の通りです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	玩具事業	合計	調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,379,244	419,376	448,730	2,247,350	—	2,247,350
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	1,379,244	419,376	448,730	2,247,350	—	2,247,350
セグメント損失(△)	△112,730	△48,163	△2,635	△163,529	△60,946	△224,476
金融収益	—	—	—	—	—	1,337
金融費用	—	—	—	—	—	42,275
税引前中間損失(△)	—	—	—	—	—	△265,414

(注) セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等60,946千円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約中間 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,253,952	349,057	601,500	2,204,510	—	2,204,510
セグメント間の売上収益	—	—	2,055	2,055	△2,055	—
合計	1,253,952	349,057	603,555	2,206,565	△2,055	2,204,510
セグメント利益又は損失 (△)	△138,548	△69,935	60,778	△147,705	△62,680	△210,386
金融収益	—	—	—	—	—	7,807
金融費用	—	—	—	—	—	41,684
税引前中間損失(△)	—	—	—	—	—	△244,263

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等62,680千円が含まれております。

5. 1株当たり中間利益

(1) 基本的1株当たり中間損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり中間損失(△)及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間損失 (△)(千円)	△263,798	△249,091
基本的加重平均普通株式数(株)	14,658,010	14,829,524
基本的1株当たり中間損失(△)(円)	△18.00	△16.80

(2) 希薄化後1株当たり中間損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり中間損失(△)及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間損失 (△)(千円)	△263,798	△249,091
調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり中間損失(△)の計算に 使用する中間損失(△)(千円)	△263,798	△249,091
基本的加重平均普通株式数(株)	14,658,010	14,829,524
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり中間損失(△)の計算に 使用する加重平均普通株式数(株)	14,658,010	14,829,524
希薄化後1株当たり中間損失(△)(円)	△18.00	△16.80

6. 後発事象

(1) 新株予約権の行使

当中間連結会計期間末日後、2024年11月14日までの間に、2024年8月2日付発行の第11回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による払い込みがありました。

その概要は以下の通りです。

- ① 発行株式の種類及び株式数 普通株式 3,193,000株
- ② 増加した資本金 233,088千円
- ③ 増加した資本準備金 233,088千円